

ようやく小中学校で耐震化

(第三小学校は基本構想作成中)

第一中学校

現在の校舎で、テラスや美術教室を取り除き、建物の重量を軽くしたうえで耐震化工事、給食実施のためのエレベーター設置工事をします。そのため、仮設校舎での授業が必要になり、工期も長くなります。交通量も多い駅近くの立地であることから、工事車両の出入りがどうなるのか、保護者や近隣への、安全・騒音・振動・粉じん対策等の説明が必要と考えます。

第二中学校

昨年耐震化工事は完了し、中学校給食実施のための、給食棟の設置工事が始まります。

第一・第二・第四小学校

夏休みに耐震化工事のうち、音の出る工事が行われる予定です。

第三小学校

同じく耐震化の必要な第四保育所、第三学童

保育室も含めて考えると、第三小学校基本構想を早急にまとめ六月に議員全員協議会で報告するとしています。

この構想をまとめるときには、保護者、保育所等現場職員の声が反映されることが必要です。



運動会などは？

一中・一小・二小は工事の関係で5月から6月中に、二中・三小・四小は通常どおりです。

グラウンドの使用制限

代替策を求めています

耐震化工事が急がれるのは事実ですが、結果的にはほとんどの学校の工事が一斉に行われることになったため、学校の運動場を使っていた行事や、スポーツの練習、試合場所を探し回ることになります。一時的に土地を借り上げて、子ども達や町民に提供するなど対応すべきです。

帯であることがわかりました。ここに独自減免制度が適用されていれば、滞納にならずに済んでいるはずです。

島本町でも独自の減免制度を設けるべきです。

利用が増えれば保険料が上がる制度

国からの支援 強力に働きかけを

介護保険制度では介護事業の利用が増えるほど保険料が上がることとなります。元気高齢者を増やすことも大事なのに、要支援1・2の介護予防事業が国の介護保険法改悪によって、市町村の「日常生活支援総合事業」に移行することになります。

保険料アップの問題と合わせて、住民に丁寧な説明をすること、国が自治体に、財政面も含めてしっかり支援するように強力に働きかけることを求め、条例には反対しました。

子ども子育て支援新制度で保育料値上げ

保育所保護者に 説明会・軽減策求めます

幼稚園保育料は…

町立幼稚園の保育料は利用者の85%が値上げになります。これまで一律の保育料だったものが、新制度のもとで10段階の所得に応じた保育料となり、最高23,000円にもなります。これには当面2年間の経過措置が設けられ、保護者には説明会が持たれました。

保育所保育料は…

保育所保育料は36%の利用者が値上げとなります。所得段階が、今までは国基準通りの8段階だったものを町独自に17段階まで細分化し、所得の低い層を据え置き、または値下げした努力は評価します。一方で、町の負担を増や

さず、保育料でやりくりするため、所得の高い層の負担を増やすことにしたものです。

保育所では認定内容に、親の勤務時間の長短も条件としたため、延長保育料の負担が発生することも考えられます。このような、新制度に伴う変更、負担増があるにもかかわらず、町は保護者にたいする説明会を持ちませんでした。これからでも実施すべきです。

幼稚園、保育所の保育内容に何も変化がないにもかかわらず、国の新制度のためとはいえ、一方的に不利益を被る利用者の立場に立てば、この利用料値上げに賛成はできないと、この条例には反対をしました。

日本共産党議員団は利用者の負担増はやめて、ていねいな説明会を開くことを求めています。

維新府政7年間で・・・大阪・島本の今は

学校警備員・中学校クラブ活動指導者派遣 補助打ち切り 1500万円分が(2010~2014年度分)町負担に

学校警備員補助金「府学校安全交付金」廃止で → 1300万円

「運動部活動」外部指導者派遣補助金補助廃止で → 220万円

2008年、橋下知事就任後の「PT」案で示され、廃止されました。

その後、島本町独自の負担で存続していますが、警備員を廃止した自治体もあります。

島本町としては大阪府町村長会を通じ、毎年大阪府に予算要望を出していますが、まだ大阪府は改善していません。(2015年度 会派代表予算質疑答弁より)

第三次救急の縮小 救急患者受け入れ困難に

千里・大阪赤十字救命救急センターの補助金を3900億円→0に。救急搬送される患者の約5人に1人が14回以上も医療機関に照会(たらいまわし)に。これは全国平均の5倍です。運営補助の復活を、引き続き求めています。

その一方で… 132億円のムダづかいで WTCビル購入

購入費用85億円、当初の耐震費用に27億円など。会派では共産党だけが反対。庁舎移転どころか、災害からの復旧拠点にもならないことを松井知事も認めています。

大阪府会議員 宮原たけし

全階層が保険料アップ

介護保険に独自減免を

2月定例会議で介護保険料は

全階層で保険料がアップする条例が通りました。介護保険料は、昨年度まで8段階で設定されていましたが、今年度は、この条例で12段階にしました。所得450万円以上の階層で2段階増え、より所得の高い層の負担を増やしました。とはいえ、全階層で値上がりになることには変わりありません。

大阪府下で33の自治体が保険料減免

大阪府下では33自治体が保険料の、7自治体が利用料の減免制度を設けています。

議会での質疑の中で、介護保険料の滞納が特に多いのは年間所得金額80万円以下の世